

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
030007	岩手県

### (1)民間委託

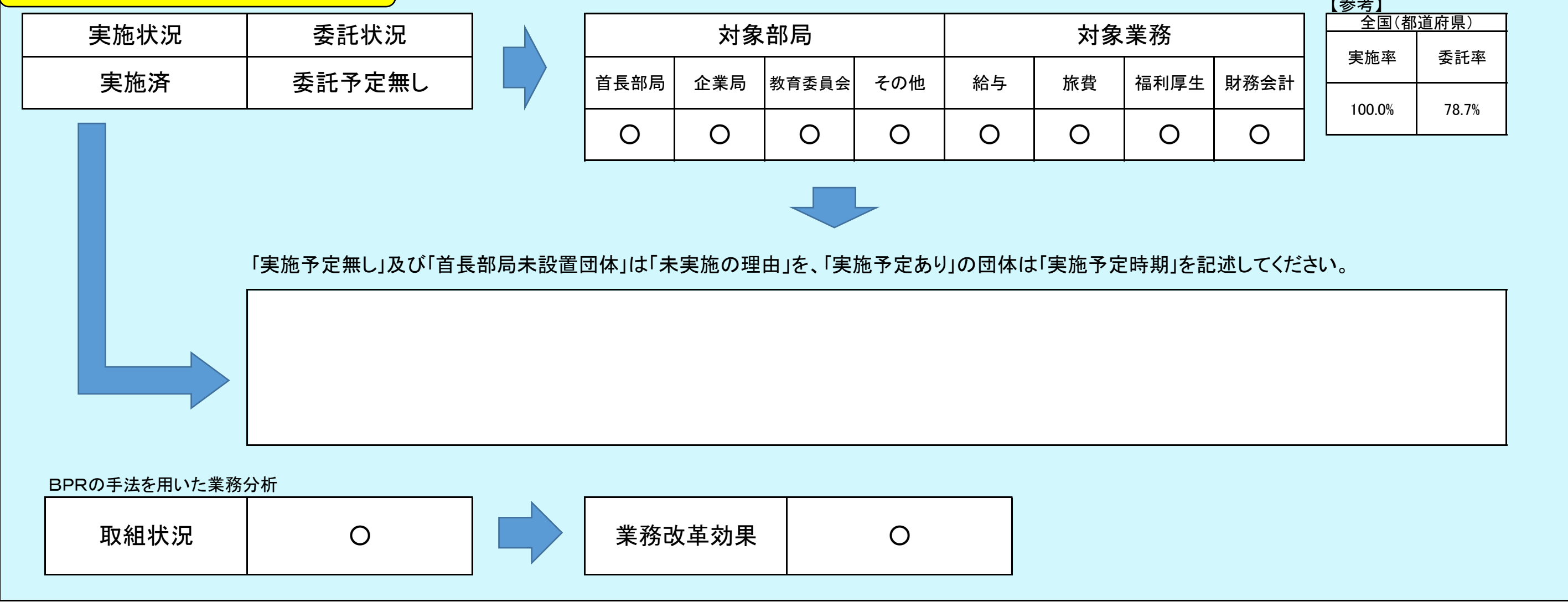
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.9%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	内消な学校運営のため、適時、直接管理可能な直営で対応しているが、費用対効果の観点で業務内容を分析し、民間委託の検討も含め、業務体制の最適化を図っていく。	41.9%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.9%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

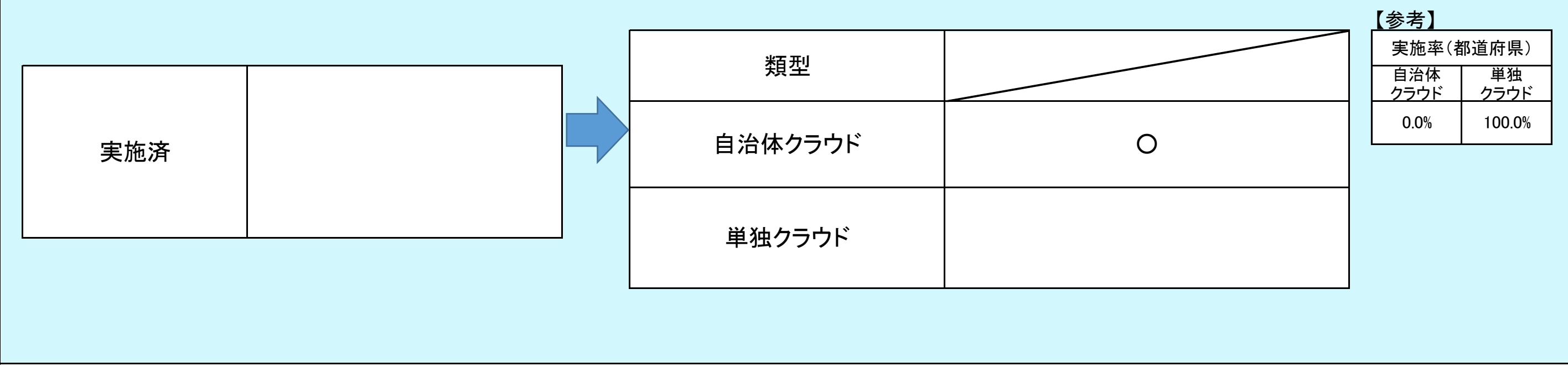
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 導入率
体育館	3	3	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		92.9%
プール	1	1	100.0%		0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%
休業施設 (公民館、公民館等)	1	1	100.0%		0		95.8%
キャンプ場等	7	3	42.9%	未導入施設のうち、船越家族旅行村は、施設内の一部が復興工事を行っている状態であることから、復旧後、再開等に向けた検討を行う必要がある。陸前高田オートキャンプ場は、再開に向けて準備中。	0		92.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	未導入施設である花きセンターは、花き産地振興に寄与するための施設であり、花きセンターを所管する農業大学校が行政、関係団体、若年生産者等と連携しながら研修教育を行う必要がある。未導入施設のうち農業ふれあい公園は、農業研究センターに隣接し、一体管理している施設である。そのため、今後一時的に管理することが必要である。	1	植物の栽培、施設の管理、農業者に対する研修指導等を行うため、専門性を持った技術職員とこれを補助する非常勤職員を配置する必要がある。	30.4%
大規模公園	10	8	80.0%		1	農業ふれあい公園に含まれる、農業科学博物館の展示企画や収蔵すべき資料の選定など、県の職責を要する業務に対応する必要が認められることから、実施している。	88.3%
公営住宅	81	81	100.0%		0		65.7%
駐車場	1	0	0.0%	県営内丸駐車場は、駐車場の管理のみの業務であり、運営の負担が少ないことから、指定管理者制度の導入に伴う事務量の増などを勘案すると、直営で運営した方が効率的である。	0		84.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	5	83.3%	県立水産資料館は、県立水産資料館の事業を担う施設として、県立水産資料館の事業の推進を図るため、指定管理者制度の導入を目的として設置された施設である。この目的を達成するため、県が直営で運営することを目的とするものである。	1	職員は給与負担等の観点から、防災教育に携わった職員を配置している。また、職員を配置することで、県として意思決定を迅速に行い、施設運営に反映させることを目的とするものである。	49.5%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	4	80.0%	未導入施設の県立野外活動センターは、東日本大震災津波による被害から復旧・移転し、令和3年4月に開所した。当面の間(2~3年)は、体制づくり等のため、県が直営で管理する。	1	野外に教育研修等の機能を付与することにより、県が直接管理し、対応に万全を期す必要があること。	73.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		72.1%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		100.0%

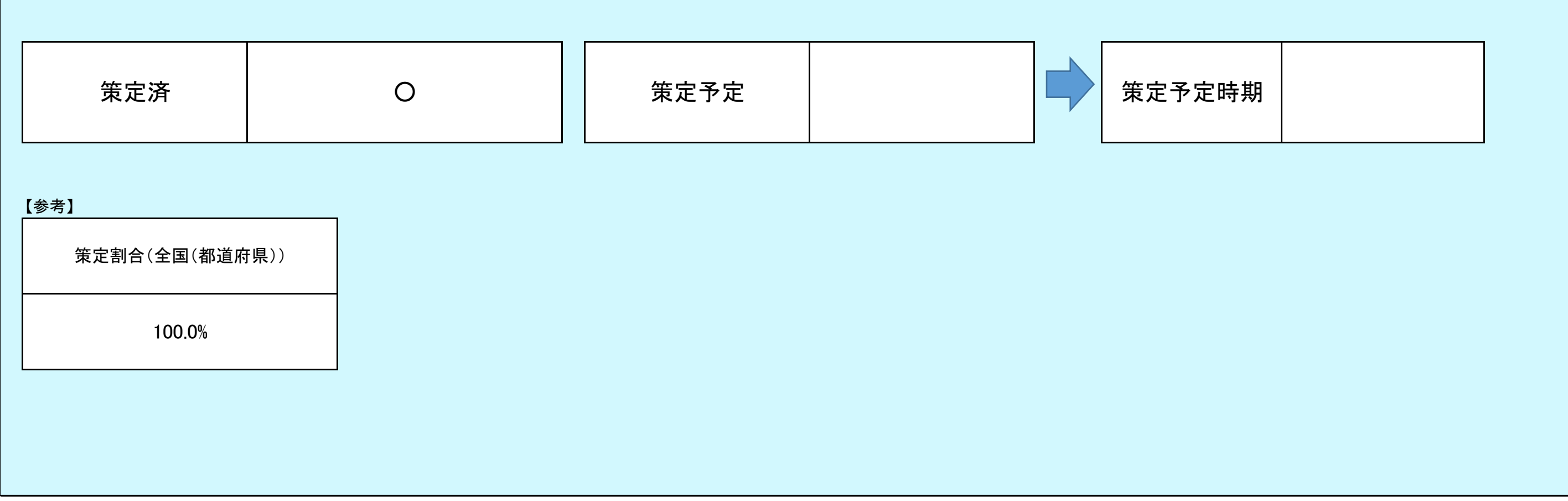
### (4)庶務業務の集約化



### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方会計の整備

